

平成29年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 8 月 30 日

上場会社名 中央インターナショナルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7170 URL http://www.cig-ins.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大石 正徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 池田 憲幸 (TEL) 0952(33)1761
 中間発行者情報提出予定日 平成 29 年 9 月 27 日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期中間期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|------------|-----|------|------|--------|------|--------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期中間期 | 350 | 3.3 | 17 | △ 34.9 | 22 | △ 26.8 | 38 | 86.8 |
| 28年12月期中間期 | 339 | 10.7 | 27 | 245.1 | 31 | 107.4 | 20 | 51.3 |

(注) 中間包括利益 29年12月期中間期35百万円(231.2%) 28年12月期中間期△26百万円(△259.5%)

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 |
|------------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期中間期 | 12 77 | — |
| 28年12月期中間期 | 6 56 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|------------|-------|-----|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 29年12月期中間期 | 1,756 | 475 | 24.9 | 149 | 28 |
| 28年12月期 | 1,752 | 469 | 24.9 | 145 | 49 |

(参考) 自己資本 29年12月期中間期438百万円 28年12月期437百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | |
|-------------|-------|-------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期 | 0. 00 | 0. 00 | 0. 00 |
| 29年12月期 | 0. 00 | | |
| 29年12月期(予想) | | 0. 00 | 0. 00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの変更の有無: 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----|-----|------|------|------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 700 | 4.2 | 21 | 13.9 | 23 | 3.4 | 19 | 8.4 | 6 45 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年12月期中間期 | 3,120,000株 | 28年12月期 | 3,120,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年12月期中間期 | 184,700株 | 28年12月期 | 116,000株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 29年12月期中間期 | 2,993,029株 | 28年12月期中間期 | 3,117,157株 |

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、中間監査手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ及び3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 中間連結会計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 中間連結財務諸表 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| ① 中間連結損益計算書 | 6 |
| ② 中間連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 中間連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1 当中間決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)における日本経済は輸出の回復が一服していますが、堅調な生産活動や雇用・所得情勢を受けての個人消費も緩やかに回復しています。

先行きの日本経済は、IT産業を中心とする輸出の回復や公共投資の増加、個人消費の底堅い推移などにより、緩やかに回復が続くとみられます。

一方、当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、保険募集の再委託についての厳格な運用による保険外交員の直接雇用への転換に加えて、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われま

す。このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を発揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における迅速な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、当社のスケールメリットを生かし、既存営業拠点全12箇所において営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。

今後も、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の連結売上高は、保険手数料収入が堅調に推移したことや賃貸用不動産の保有増加に伴う家賃等の増加により、対前年同期比11,115千円増収(+3.3%)の350,603千円となりました。損益面では、営業利益で前年同期比9,523千円減益(△34.9%)の17,773千円、経常利益で前年同期比8,425千円減益(△26.8%)の22,968千円、親会社株主に帰属する中間純利益で前年同期比17,753千円増益(+86.8%)の38,210千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における、資産、負債および純資産の状況は、次のとおりであります。

(ア)流動資産

流動資産は245,135千円となり、前連結会計年度末(平成28年12月31日、以下「前期末」と比較して、86,342千円増加(+54.4%)しました。主な科目の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金は前期末から87,646千円増加しました。これは、主に投資有価証券売却によるものです。

(イ)固定資産

固定資産は1,511,202千円となり、前期末と比較して82,981千円減少(△5.2%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産は前期末から2,368千円減少しました。
- ・投資その他の資産は前期末から80,558千円減少しました。これは、主に投資有価証券売却によるものです。

(ウ)流動負債

流動負債は191,429千円となり、前期末と比較して63,669千円減少(△25.0%)しました。主な科目別の増減は次のとおりであります。

- ・1年内返済予定の長期借入金は前期末から78,019千円減少しました。
- ・未払法人税等は前期末から8,078千円増加しました。
- ・その他流動負債は前期末から9,533千円の増加、うち保険預り金は5,315千円増加しました。

(エ)固定負債

固定負債は1,089,668千円となり、前期末と比較して61,664千円増加(+6.0%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・長期借入金は前期末から65,280千円増加しました。

(オ)純資産

純資産は475,239千円となり、前期末と比較して5,365千円増加(+1.1%)しました。主な科目別の増減及び増減要因は次のとおりであります。

- ・親会社株主に帰属する中間純利益38,210千円を計上し増加した一方で、自己株式の取得により29,393千円の減少となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、166,211千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は27,864千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益67,533千円、減価償却費の計上額22,386千円、主な支出項目は、法人税等の支払額16,632千円、売上債権の増減額5,319千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は103,204千円となりました。主な収入項目は、固定資産の売却16,880千円、投資有価証券の売却229,759千円、保険積立金の払戻16,779千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得123,228千円、固定資産の取得37,940千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43,423千円となりました。主な収入項目は長期借入れによる収入278,126千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出290,865千円、自己株式の取得29,393千円であります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成29年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年2月27日に公表いたしました「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

税金費用(法人税等)の算定方法

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 84,565 | 172,212 |
| 売掛金 | 58,686 | 64,006 |
| その他 | 15,540 | 8,916 |
| 流動資産合計 | 158,792 | 245,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 651,999 | 663,992 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 13,327 | 14,324 |
| 土地 | 544,688 | 526,711 |
| その他(純額) | 5,880 | 8,498 |
| 有形固定資産合計 | 1,215,895 | 1,213,527 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,581 | 1,527 |
| 無形固定資産合計 | 1,581 | 1,527 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 256,368 | 185,052 |
| 長期貸付金 | 5,765 | 5,270 |
| 保険積立金 | 81,280 | 71,770 |
| その他 | 33,292 | 34,054 |
| 投資その他の資産合計 | 376,706 | 296,148 |
| 固定資産合計 | 1,594,184 | 1,511,202 |
| 資産合計 | 1,752,976 | 1,756,337 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当中間連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 154,328 | 76,308 |
| 未払金 | 61,436 | 58,175 |
| 未払法人税等 | 7,582 | 15,661 |
| その他 | 31,750 | 41,284 |
| 流動負債合計 | 255,098 | 191,429 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 904,816 | 970,096 |
| その他 | 23,187 | 19,571 |
| 固定負債合計 | 1,028,003 | 1,089,668 |
| 負債合計 | 1,283,102 | 1,281,098 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,000 | 20,000 |
| 資本剰余金 | 484,960 | 484,960 |
| 利益剰余金 | △22,146 | 16,064 |
| 自己株式 | △50,709 | △80,103 |
| 株主資本合計 | 432,103 | 440,920 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,932 | △2,730 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,932 | △2,730 |
| 非支配株主持分 | 32,837 | 37,049 |
| 純資産合計 | 469,874 | 475,239 |
| 負債純資産合計 | 1,752,976 | 1,756,337 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 339,488 | 350,603 |
| 営業費用 | 312,191 | 332,830 |
| 営業利益 | 27,297 | 17,773 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 267 | 174 |
| 受取配当金 | 2,510 | 2,409 |
| 受取保険金 | 4,310 | 7,079 |
| 売電収入 | 1,132 | 1,176 |
| その他 | 948 | 1,253 |
| 営業外収益合計 | 9,170 | 12,093 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,544 | 6,299 |
| その他 | 529 | 598 |
| 営業外費用合計 | 5,074 | 6,898 |
| 経常利益 | 31,393 | 22,968 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,588 | 627 |
| 投資有価証券売却益 | 81 | 50,880 |
| 特別利益合計 | 6,670 | 51,507 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 1,724 |
| 投資有価証券売却損 | — | 5,217 |
| 特別損失合計 | — | 6,941 |
| 税金等調整前中間純利益 | 38,063 | 67,533 |
| 法人税等 | 13,103 | 24,636 |
| 中間純利益 | 24,959 | 42,897 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 4,502 | 4,686 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 20,457 | 38,210 |

②中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日) |
|----------------|---|---|
| 中間純利益 | 24,959 | 42,897 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △51,813 | △7,663 |
| その他の包括利益合計 | △51,813 | △7,663 |
| 中間包括利益 | △26,853 | 35,233 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △31,355 | 30,547 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 4,502 | 4,686 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|----------|---------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 202,480 | 302,480 | △40,037 | — | 464,922 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | △182,480 | 182,480 | — | — | — |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | — | — | 20,457 | — | 20,457 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1,392 | △1,392 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当中間期変動額合計 | △182,480 | 182,480 | 20,457 | △1,392 | 19,065 |
| 当中間期末残高 | 20,000 | 484,960 | △19,580 | △1,392 | 483,987 |

(単位:千円)

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|--------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △2,559 | △2,559 | 28,731 | 491,094 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | — | — | — | — |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | — | — | — | 20,457 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1,392 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △51,813 | △51,813 | 4,019 | △47,793 |
| 当中間期変動額合計 | △51,813 | △51,813 | 4,019 | △28,728 |
| 当中間期末残高 | △54,372 | △54,372 | 32,750 | 462,365 |

当中間連結会計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 20,000 | 484,960 | △22,146 | △50,709 | 432,103 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | — | — | — | — | — |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | — | — | 38,210 | — | 38,210 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △29,393 | △29,393 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 38,210 | △29,393 | 8,816 |
| 当中間期末残高 | 20,000 | 484,960 | 16,064 | △80,103 | 440,920 |

(単位:千円)

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|----------------------|----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | その他 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,932 | 4,932 | 32,837 | 469,874 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | — | — | — | — |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | — | — | — | 38,210 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △29,393 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △7,663 | △7,663 | 4,211 | △3,451 |
| 当中間期変動額合計 | △7,663 | △7,663 | 4,211 | 5,365 |
| 当中間期末残高 | △2,730 | △2,730 | 37,049 | 475,239 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月 30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月 30日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 38,063 | 67,533 |
| 減価償却費 | 19,844 | 22,386 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,778 | △2,583 |
| 支払利息 | 4,544 | 6,299 |
| 投資有価証券売却益 | △81 | △50,880 |
| 投資有価証券売却損 | — | 5,217 |
| 固定資産売却益 | △6,588 | △627 |
| 固定資産売却損 | — | 1,724 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △8,500 | △5,319 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △1,613 | △3,261 |
| その他 | △829 | 7,898 |
| 小計 | 42,060 | 48,388 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,778 | 2,583 |
| 利息の支払額 | △4,719 | △6,474 |
| 法人税等の支払額 | △16,658 | △16,632 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 23,461 | 27,864 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払い戻しによる収入 | 3,000 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △23,709 | △123,228 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6,463 | 229,759 |
| 保険積立金の積立による支出 | △185 | △185 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 6,394 | 16,779 |
| 固定資産の取得による支出 | △17,269 | △37,940 |
| 固定資産の売却による収入 | 11,700 | 16,880 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,305 | 495 |
| その他 | 319 | 646 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △11,981 | 103,204 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 28,000 | 278,126 |
| 長期借入金の返済による支出 | △31,040 | △290,865 |
| 自己株式取得による支出 | △1,392 | △29,393 |
| その他 | △1,173 | △1,290 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,605 | △43,423 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 5,874 | 87,646 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 150,628 | 78,565 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 156,502 | 166,211 |

- (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。